

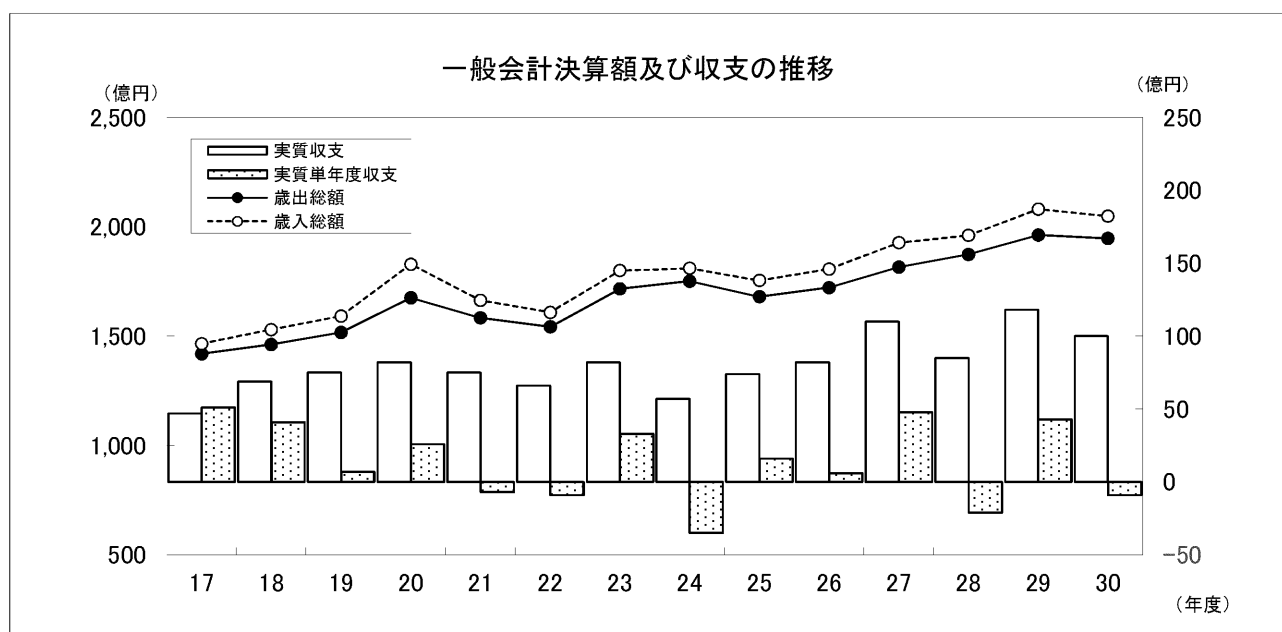
## 第 3 章

# 区 財 政 の 現 状

## 1 一般会計決算収支の状況

平成30年度の歳入総額は、繰越金が増となりましたが、諸収入や財産収入、繰入金が減となったことなどにより、対前年度33億円の減になるとともに、歳出総額においても、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債償還などの公債費、大学用地取得費などの投資的経費の減が、まちづくり基金などへの積立金、児童福祉費などの扶助費の増を上回ったことなどにより、対前年度15億円の減となっています。

また、歳入総額と歳出総額の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、17年度以降、黒字（プラス）で推移しており、30年度は100億円の黒字となりました。実質収支から前年度の実質繰越金（前年度実質収支）や年度間の財源を調整する財政調整基金の積立・取崩を除いた実質単年度収支は、30年度は9億円の赤字となりました。



(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
歳入総額	146,586	153,031	159,178	182,865	166,434	160,916	179,963	181,002	175,521	180,725	192,752	196,066	208,148	204,869
歳出総額	141,910	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722
形式収支	4,676	6,862	7,520	15,221	8,013	6,627	8,411	5,908	7,475	8,490	11,108	8,705	11,907	10,147
繰越財源	0	0	2	7,052	518	27	256	211	62	249	109	226	59	110
実質収支	4,676	6,862	7,518	8,169	7,495	6,600	8,155	5,697	7,413	8,241	10,999	8,479	11,848	10,037
実質単年度収支	5,120	4,133	678	2,576	△ 654	△ 887	3,329	△ 3,462	1,611	641	4,840	△ 2,079	4,287	△ 915

### (実質単年度収支)

実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(注) 一般会計を対象範囲に、普通会計に相当する計上方法を用いているものがあります。

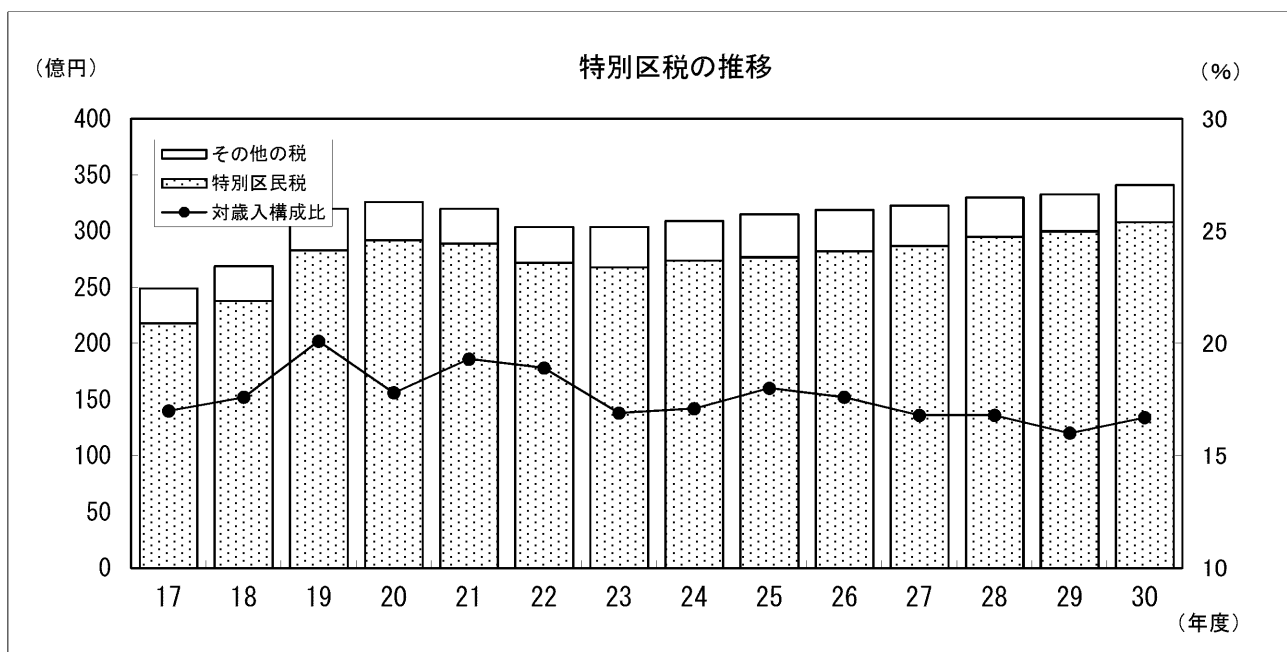
## 2 一般会計歳入決算状況の推移

### ① 特別区税の推移

特別区税は、特別区交付金とともに区の歳入の根幹をなしており、近年の歳入に占める割合は、16%超で推移しています。

平成30年度の税収は、たばこ税が対前年度で3千万円の減となったものの、納税義務者の増などにより、特別区民税が対前年度で9億円の増となったことなどにより、特別区税全体では対前年度8億円増の341億円となっています。

また、特別区税の歳入に占める割合は、対前年度0.7ポイント増の16.7%となりました。



(単位：百万円、%)

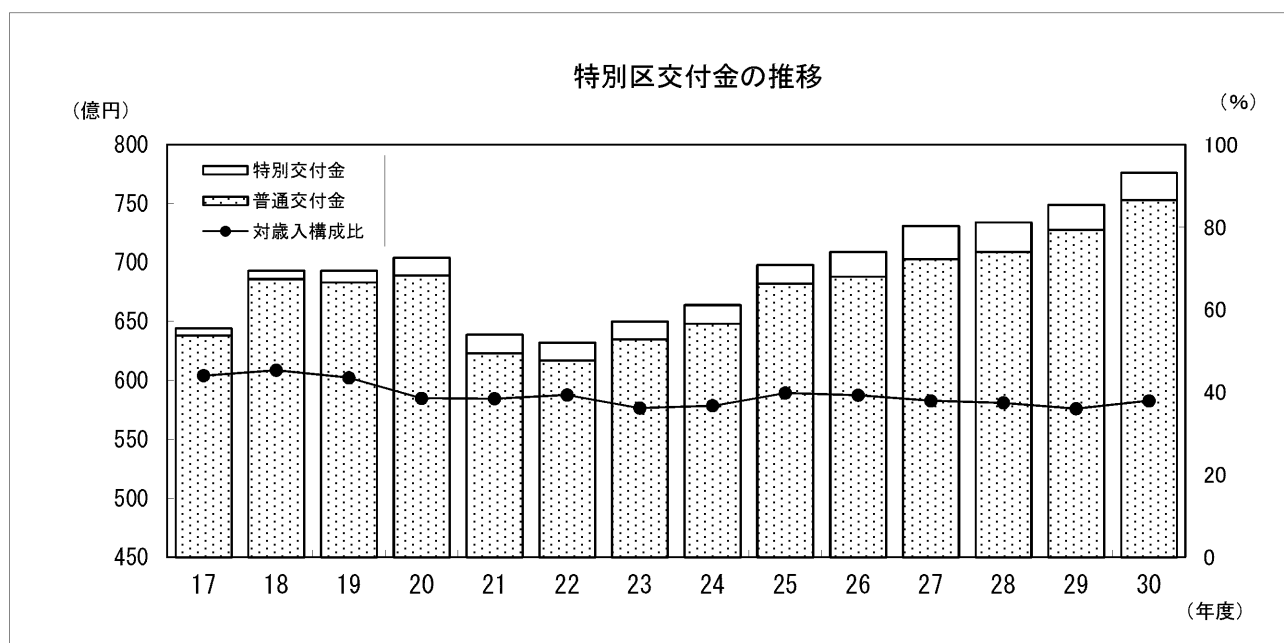
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区民税	21,788	23,783	28,314	29,214	28,920	27,172	26,800	27,375	27,701	28,213	28,712	29,462	29,968	30,837
軽自動車税	146	149	156	165	166	167	169	173	176	181	187	234	240	251
特別区たばこ税	2,905	2,971	3,536	3,210	2,952	3,003	3,417	3,312	3,641	3,469	3,391	3,299	3,080	3,048
入湯税	19	17	15	13	11	9	9	9	8	8	8	8	9	8
計	24,858	26,920	32,021	32,602	32,049	30,351	30,395	30,869	31,526	31,871	32,298	33,003	33,297	34,144
対歳入構成比	17.0	17.6	20.1	17.8	19.3	18.9	16.9	17.1	18.0	17.6	16.8	16.8	16.0	16.7

## ② 特別区交付金の推移

特別区交付金は、歳入総額に占める割合が最も高く、常に35%以上の割合を占めており、その動向は区財政を大きく左右します。

平成19年度には、三位一体改革への対応により、調整税の区側の配分割合が55%に引き上げられましたが、税源移譲等による基準財政収入額の増などにより、交付額に大きな変動はありませんでした。21年度は、急激な景気後退に伴う企業収入の悪化により、原資である市町村民税法人分が大幅に減少したことなどから、対前年度65億円の減となりました。23年度以降は、国の税源偏在是正措置に伴う減要素があるものの、景気拡大に支えられ、交付額は一貫して増加傾向となっています。

30年度の交付額は、市町村民税法人分の堅調な推移などにより、対前年度26億円増の776億円となりました。



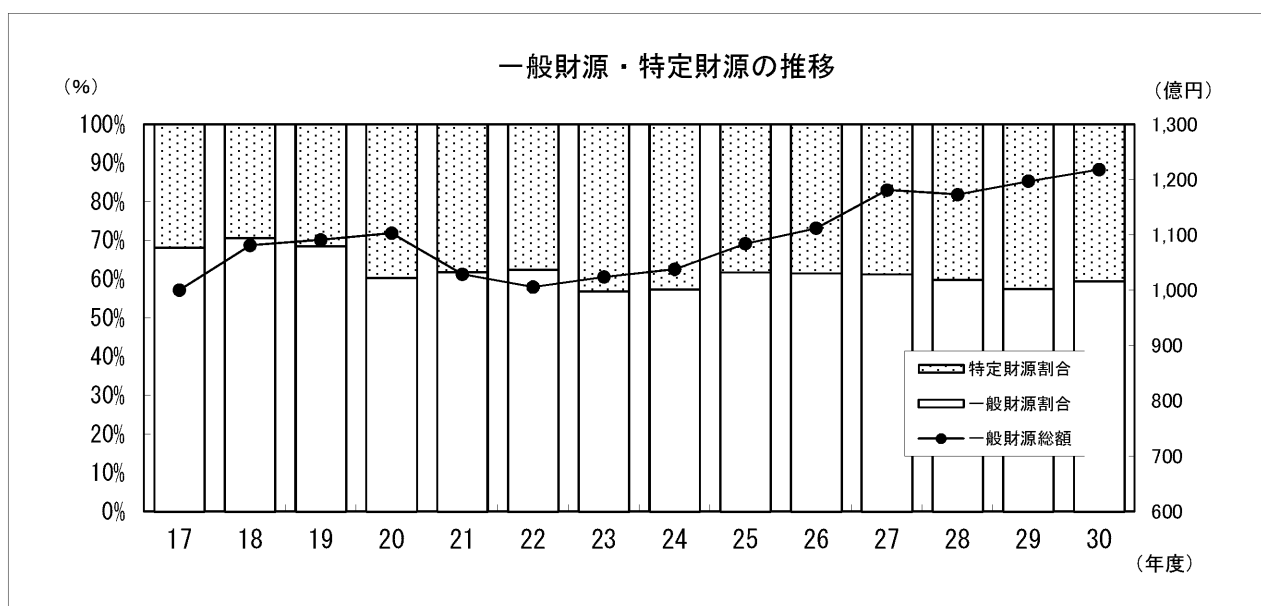
(単位：百万円、%)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
普通交付金	63,782	68,588	68,256	68,946	62,286	61,710	63,543	64,804	68,204	68,764	70,309	70,881	72,814	75,290
特別交付金	662	683	1,052	1,451	1,630	1,492	1,495	1,554	1,613	2,163	2,789	2,509	2,105	2,264
計	64,444	69,271	69,308	70,397	63,916	63,201	65,038	66,359	69,818	70,927	73,098	73,389	74,919	77,554
対歳入構成比	44.0	45.3	43.5	38.5	38.4	39.3	36.1	36.7	39.8	39.2	37.9	37.4	36.0	37.9

### ③ 一般財源・特定財源の推移

歳入のうち使途が制限されない特別区税や特別区交付金等を一般財源といい、国・都支出金や特別区債等のように使途が特定されているものを特定財源といいます。行政需要に円滑に対応していくためには、一般財源の割合（一般財源比率）が大きいことが望ましいとされています。特別区税と特別区交付金との合計額は、一般財源総額の90%前後の構成比を占めています。この一般財源総額は、リーマンショックによる急激な景気後退に伴う特別区交付金の減がありながらも、17年度以降1,000億円超で推移してきました。

30年度は、特別区交付金や特別区税の増などにより、一般財源総額は対前年度で21億円の増となり、諸収入や財産収入の減などにより、特定財源総額が対前年度で53億円の減となったため、一般財源比率は対前年度で1.9ポイント増の59.4%となっています。



(単位：億円、%)

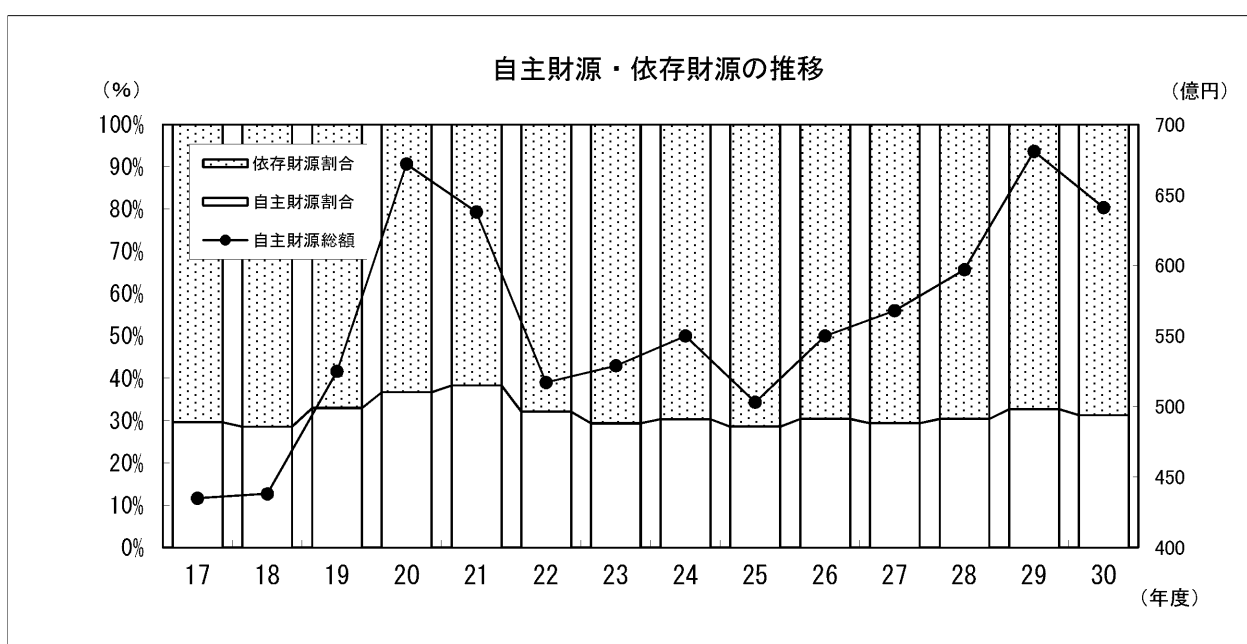
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区税	249	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341
特別区交付金	644	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776
その他一般財源	107	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101
一般財源総額	1,000	1,081	1,091	1,103	1,029	1,006	1,024	1,038	1,084	1,112	1,181	1,173	1,197	1,218
一般財源比率	68.2	70.7	68.5	60.3	61.8	62.5	56.9	57.3	61.8	61.5	61.3	59.8	57.5	59.4
国・都支出金	276	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519
特別区債	3	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13
その他特定財源	187	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299
特定財源総額	466	449	501	725	635	604	775	772	671	695	747	788	884	831
特定財源比率	31.8	29.3	31.5	39.7	38.2	37.5	43.1	42.7	38.2	38.5	38.7	40.2	42.5	40.6

#### ④ 自主財源・依存財源の推移

歳入のうち自治体が自ら調達する特別区税や使用料などを自主財源といい、特別区交付金や利子割交付金、国・都支出金のように、国や都の具体的基準あるいは意思決定によるものを依存財源といいます。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされています。

本区の自主財源比率は、平成19年度以降は、特別区民税の税率フラット化や定率減税の廃止による増収、新宿六丁目大学用地の売却収入等により自主財源比率が大幅に上昇しましたが、23年度以降は依存財源の増により概ね30%前後で推移しています。

30年度は、土地開発公社貸付金元金収入などの諸収入や不動産売払収入などの財産収入の減などにより、自主財源総額は対前年度で40億円の減となり、自主財源比率は対前年度1.4ポイント減の31.3%となっています。



(単位: 億円、%)

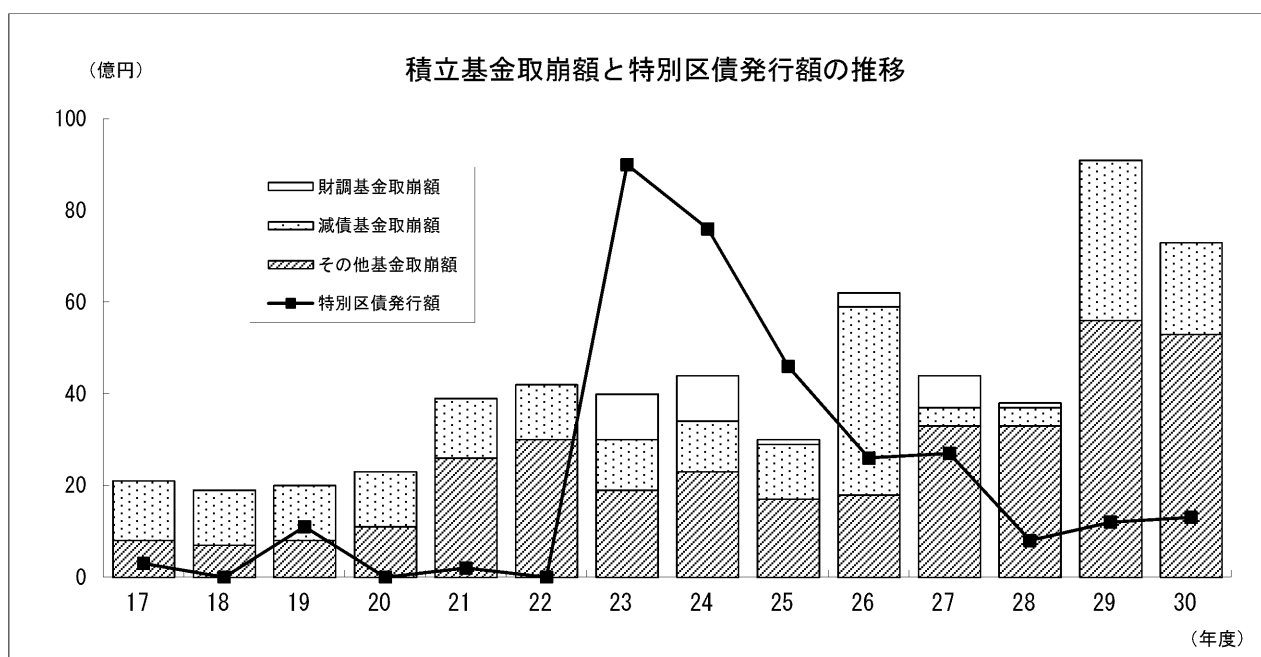
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区税	249	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341
その他自主財源	186	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299
自主財源総額	435	438	525	672	638	517	529	550	503	550	568	597	681	641
自主財源比率	29.7	28.6	33.0	36.8	38.3	32.1	29.4	30.4	28.7	30.4	29.5	30.4	32.7	31.3
特別区交付金	644	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776
国・都支出金	276	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519
特別区債	3	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13
その他依存財源	108	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101
依存財源総額	1,031	1,093	1,066	1,156	1,027	1,092	1,271	1,260	1,252	1,257	1,360	1,364	1,401	1,408
依存財源比率	70.3	71.4	67.0	63.2	61.7	67.9	70.6	69.6	71.3	69.6	70.5	69.6	67.3	68.7

### ⑤ 積立基金取崩額と特別区債発行額の推移

自治体は、財政運営にあたって、個々の年度の収支均衡のみならず、長期的な見地からその健全性の確保に努める責務があり、財源の年度間調整を図る制度として、地方債の発行と積立基金の設置、活用が認められています。

積立基金の取り崩しについては、30年度は、教育施設整備積立基金や公共施設整備基金からの取り崩しが増加した一方、減債基金やまちづくり基金からの取り崩しが減となったことなどにより、対前年度18億円減の73億円となりました。

また、特別区債の発行については、23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得などのため増加しました。30年度は、小松中学校改築などのために、13億円の特別区債を発行しました。



(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
財調基金取崩額	0	0	0	0	0	0	1,000	1,009	108	289	708	110	0	0
減債基金取崩額	1,269	1,235	1,235	1,224	1,295	1,185	1,082	1,081	1,209	4,054	415	415	3,486	1,958
その他基金取崩額	810	710	780	1,050	2,578	3,048	1,851	2,329	1,689	1,773	3,258	3,327	5,641	5,343
基金取崩額計	2,079	1,945	2,015	2,274	3,873	4,233	3,933	4,419	3,006	6,116	4,381	3,852	9,127	7,301
特別区債発行額	344	0	1,075	0	165	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282
積立基金借入額	1,344	0	0	0	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債発行額の推移

(単位：百万円)

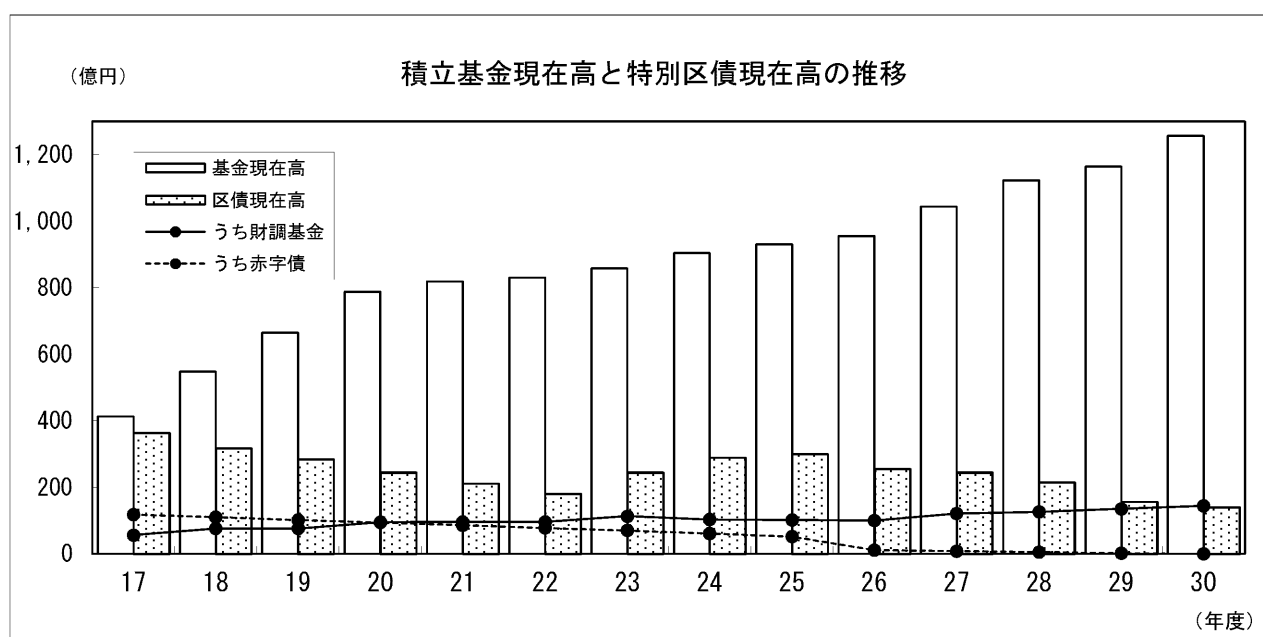
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区債発行額	344	0	1,075	26,724	1,778	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282

## ⑥ 積立基金現在高と特別区債現在高の推移

積立基金現在高は、増加を続けています。また、特別区債現在高は、平成17年度以降、減税補てん債や亀有駅南口再開発事業など発行額の大きい起債の元金償還により減少してきましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地取得に係る起債などにより増加しました。

30年度は、将来のまちづくりに備えるため、まちづくり基金に58億円を積み立てたことなどにより、引き続き積立総額が取崩総額を上回り、積立基金の30年度末現在高は、前年度末に比べ93億円増の1,257億円となっています。

また、特別区債の30年度末現在高は、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得債の満期一括償還が終了したことなどにより、対前年度16億円減の140億円となっています。



(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
積立基金現在高	41,316	54,838	66,475	78,753	81,886	82,992	85,842	90,351	93,030	95,539	104,376	112,308	116,363	125,663
うち財調基金	5,646	7,593	7,615	9,540	9,560	9,568	11,343	10,338	10,233	10,047	12,128	12,570	13,488	14,384
特別区債現在高	36,399	31,685	28,403	24,419	21,096	17,981	24,425	28,850	29,886	25,478	24,410	21,450	15,576	14,013
うち赤字債	11,828	11,043	10,248	9,442	8,625	7,797	6,958	6,108	5,246	1,126	797	461	187	27
(*)基金借入現在高	7,293	6,878	6,039	5,216	6,917	5,912	4,908	3,903	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債現在高の推移

(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区債現在額	39,826	34,723	31,043	53,489	51,477	48,048	40,896	39,981	32,142	27,294	25,771	22,724	16,762	15,109

\*各年度、積立基金現在高のうち基金借入現在高を一般会計へ貸し付けていた。(25年度に償還完了)



### 3 一般会計歳出決算状況の推移

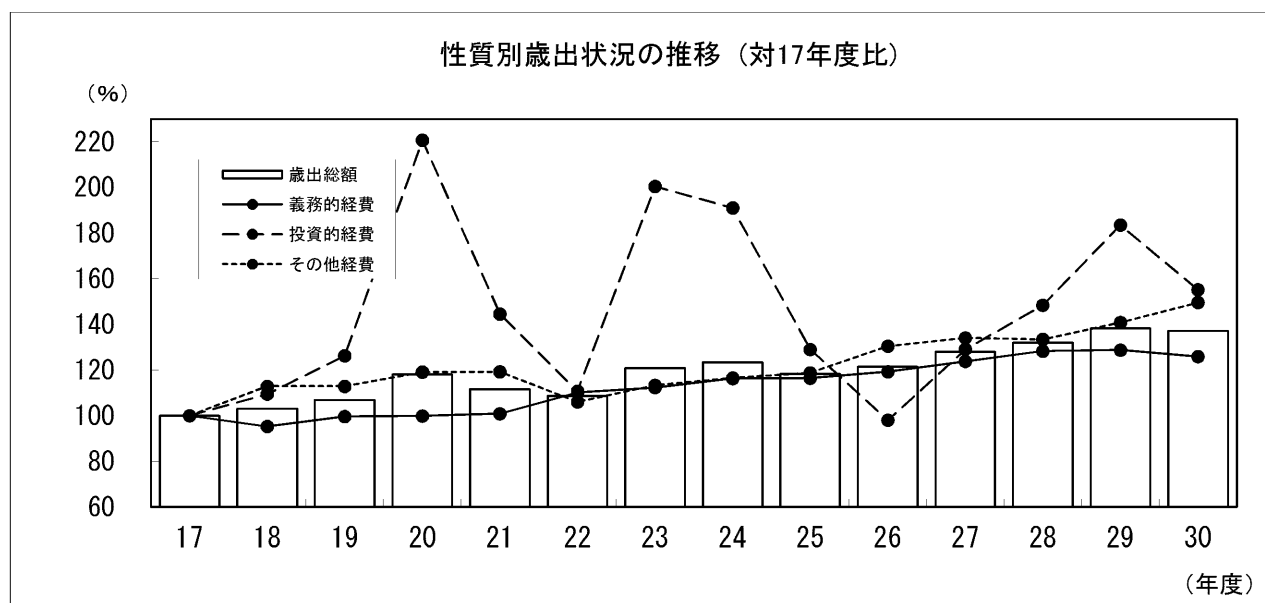
#### ① 性質別歳出状況の推移

歳出の内容を性質別に分けると、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費、資本形成に役立つ施設建設経費等の投資的経費及び物件費や繰出金などの経費の合計であるその他経費の3つに大別されます。

義務的経費は、平成23年度に生活保護費や子ども手当などの扶助費が増となり、以降増加傾向にありましたが、30年度は公債費の減により、対前年度と比較して減少しました。

投資的経費は、20年度と29年度の新宿六丁目の大学用地取得、23年度の葛飾にいじゅくみらい公園用地取得、24年度のフィットネスパーク整備などにより、一時的に増加しました。その他経費は、物件費のように高い伸びを示している項目もあり、18年度以降は、高水準で推移しています。

30年度の義務的経費は、児童福祉費や社会福祉費などの扶助費が増となりましたが、公債費の減などの影響により、対前年度22億円の減となっています。投資的経費は、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費が減となったことなどにより、対前年度38億円の減となっています。また、その他経費については、まちづくり基金などへの積立金の増などにより、対前年度45億円の増となっています。



（単位：百万円、％）

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
歳出総額	141,910	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722
対17年度比	100.0	103.0	106.9	118.1	111.6	108.7	120.9	123.4	118.4	121.4	128.0	132.0	138.3	137.2

（歳出内訳）

（単位：百万円、％）

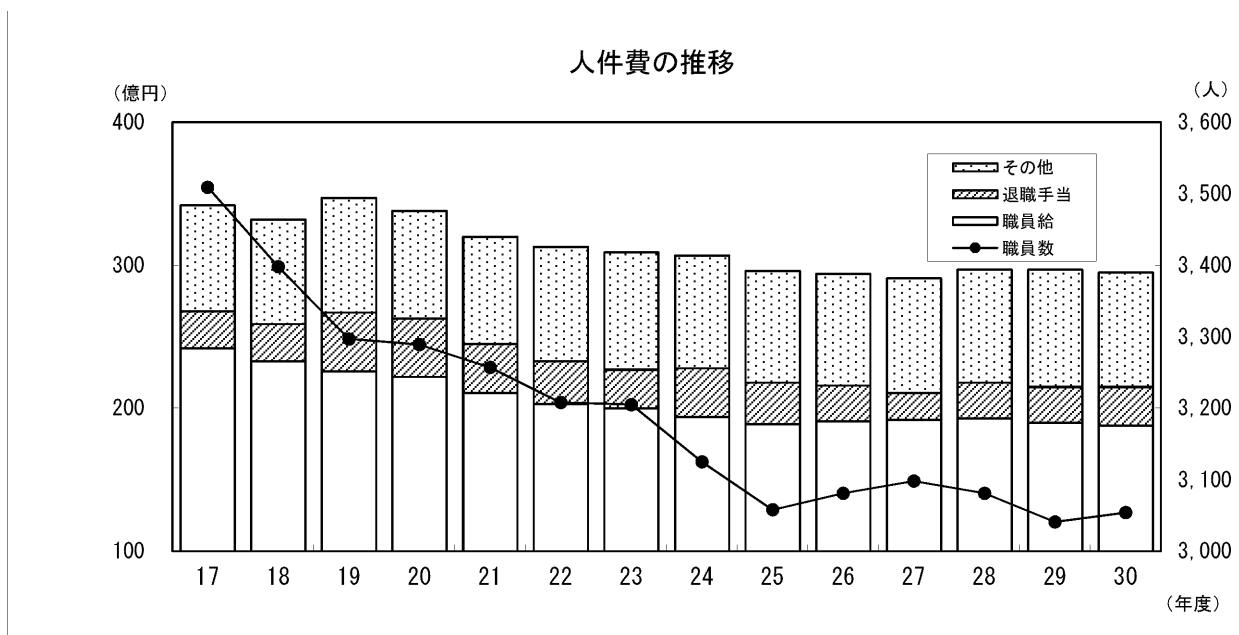
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
義務的経費	77,408	73,784	77,077	77,369	78,094	85,248	86,911	90,026	90,080	92,374	95,824	99,345	99,726	97,474
対17年度比	100.0	95.3	99.6	99.9	100.9	110.1	112.3	116.3	116.4	119.3	123.8	128.3	128.8	125.9
投資的経費	13,263	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585
対17年度比	100.0	109.5	126.3	220.7	144.6	110.7	200.4	191.1	129.0	98.0	129.1	148.4	183.5	155.2
その他経費	51,239	57,860	57,826	61,005	61,153	54,365	58,063	59,720	60,858	66,866	68,704	68,336	72,175	76,663
対17年度比	100.0	112.9	112.9	119.1	119.3	106.1	113.3	116.6	118.8	130.5	134.1	133.4	140.9	149.6

\* 対17年度比は平成17年度を100とした指数

## ② 人件費の推移

人件費は、近年、経営改革の推進による職員数の減などによって減少傾向となっています。

30年度の人件費は、対前年度で微減の295億円となりました。これは、職員の世代交代により、職員給が減となったことなどによるものです。



\* 職員数は、再任用職員を含む

(単位：百万円、%、人)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
職員給	24,208	23,328	22,616	22,246	21,125	20,323	20,026	19,445	18,897	19,107	19,243	19,273	19,025	18,834
(うち都派遣職員)	1,575													
退職手当	2,556	2,597	4,057	4,148	3,406	3,004	2,732	3,423	2,858	2,510	1,911	2,470	2,522	2,719
その他	7,405	7,255	7,987	7,450	7,515	7,995	8,229	7,868	7,760	7,835	7,963	7,914	8,167	7,985
人件費総額	34,169	33,180	34,660	33,844	32,046	31,322	30,987	30,736	29,515	29,452	29,117	29,657	29,714	29,538
(うち都派遣職員)	1,941													
対歳出構成比	24.1	22.7	22.9	20.2	20.2	20.3	18.1	17.6	17.6	17.1	16.0	15.8	15.1	15.2
職員数	3,509	3,398	3,297	3,289	3,257	3,208	3,205	3,125	3,058	3,081	3,098	3,081	3,041	3,054
(うち都派遣職員)	213													
(うち再任用職員)	144	122	102	178	222	237	284	260	237	272	282	267	273	286

\* 職員数は、一般会計で給与等の支給対象となった4月1日付の人数

(都派遣再任用職員については、職員数欄の「うち都派遣職員」及び「うち再任用職員」のそれぞれに計上しています。

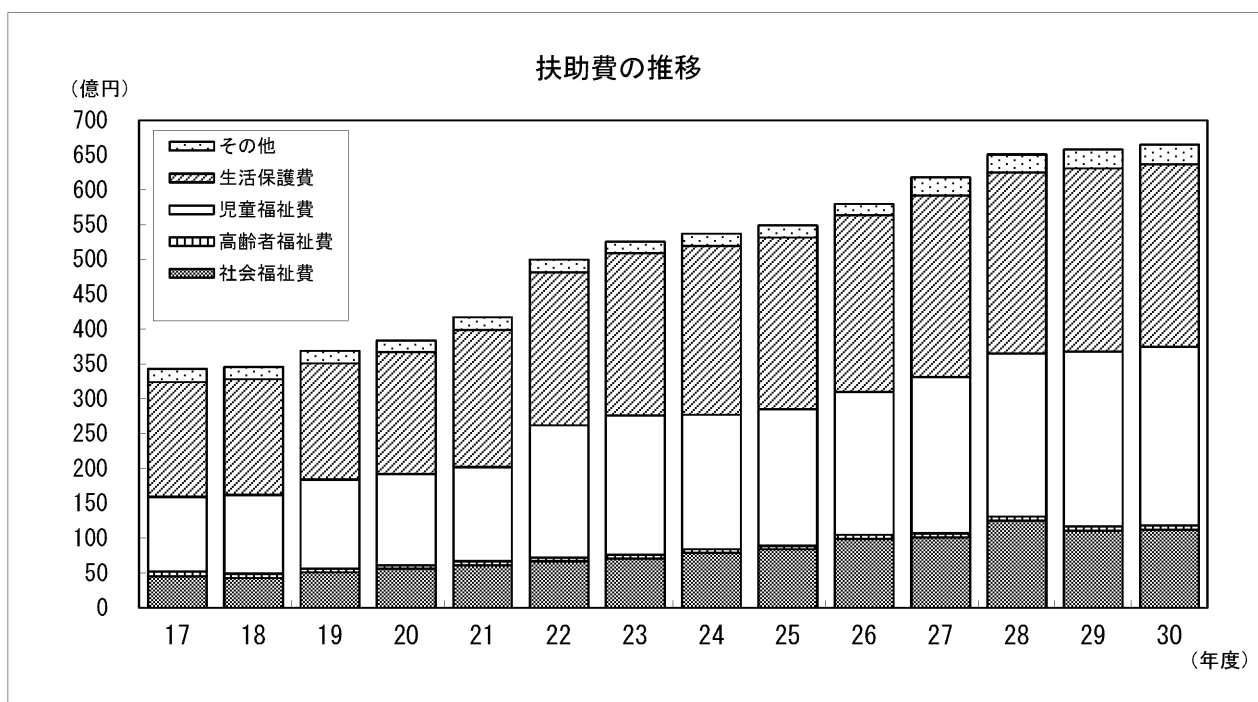
なお、12年度から記載していた清掃事業に従事する都派遣職員分については、18年4月1日付けで葛飾区職員へ身分切替が行われたため、18年度以降における記載はありません。)

### ③ 扶助費の推移

扶助費は、社会保障の一環として、法律等に基づき支給する経費で、大別すると、「社会福祉費」「高齢者福祉費」「児童福祉費」「生活保護費」及び公害健康被害補償費などの「その他」の5つに分類されます。

扶助費総額は、平成17年度以降、「児童福祉費」や「生活保護費」等の増により、増加傾向で推移しています。

30年度は、「生活保護費」が前年度比で5千万円の減となった一方で、「児童福祉費」が7億円の増となったのをはじめ、「社会福祉費」が7千万円の増となるなど、扶助費総額では対前年度8億円増の666億円となっています。



(単位：百万円、%)

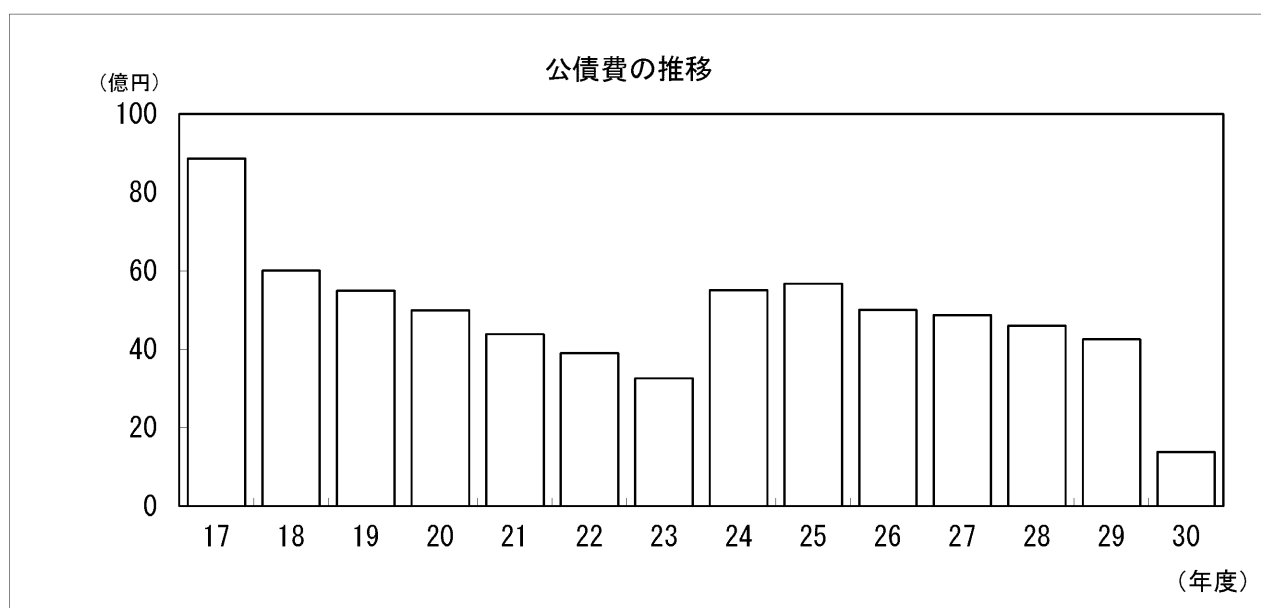
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
社会福祉費	4,517	4,272	5,067	5,643	6,088	6,738	7,106	7,892	8,405	9,909	10,110	12,537	11,136	11,201
高齢者福祉費	748	556	535	538	564	540	541	534	542	570	596	585	582	613
児童福祉費	10,700	11,314	12,810	13,100	13,516	18,964	19,959	19,335	19,574	20,499	22,363	23,402	25,056	25,736
生活保護費	16,486	16,611	16,723	17,535	19,652	22,027	23,310	24,332	24,708	25,350	26,131	25,967	26,281	26,228
その他	1,920	1,844	1,786	1,709	1,845	1,751	1,746	1,684	1,660	1,591	2,635	2,589	2,706	2,773
扶助費総額	34,371	34,597	36,921	38,525	41,665	50,020	52,662	53,777	54,889	57,919	61,835	65,080	65,761	66,551
対歳出構成比	24.2	23.7	24.3	23.0	26.3	32.4	30.7	30.7	32.7	33.6	34.0	34.7	33.5	34.2

#### ④ 公債費の推移

公債費は、特別区債の元利償還金が主なものであり、その規模は過去の特別区債発行額の多寡に連動して、推移します。

平成17年度は、住民税減税補てん債の満期一括償還を行ったため89億円となりましたが、18年度以降は起債抑制などにより減少傾向で推移していました。24年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した(\*)ことなどにより増加しましたが、その後は減少傾向で推移しています。

30年度は、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債償還の減などにより、対前年度29億円減の14億円となっています。



(単位：百万円、%)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
公債費	8,868	6,008	5,496	5,000	4,383	3,906	3,262	5,513	5,676	5,002	4,872	4,609	4,252	1,385
対歳出構成比	6.2	4.1	3.6	3.0	2.8	2.5	1.9	3.1	3.4	2.9	2.7	2.5	2.2	0.7

(参考) 他会計を含めた公債費の推移

(単位：百万円)

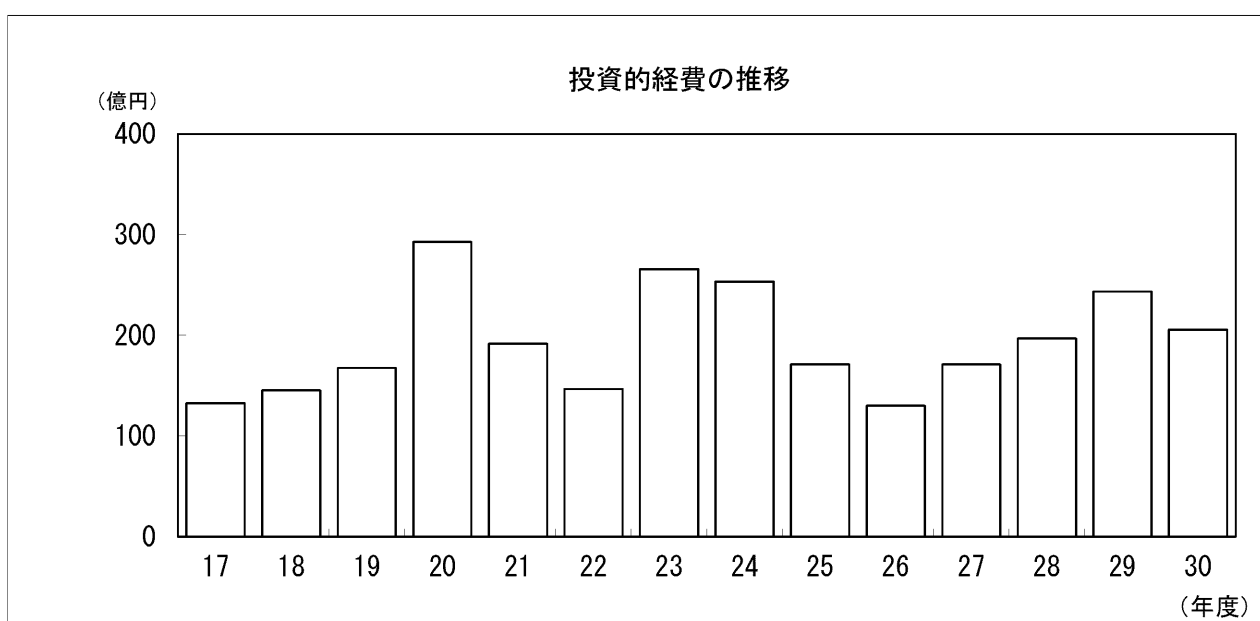
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
公債費	9,729	6,504	5,990	5,378	5,293	4,846	17,473	14,487	11,184	5,490	5,360	4,719	4,361	1,494

\* 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は「公債費」として扱う。

### ⑤ 投資的経費の推移

投資的経費は、平成19年度までは都市計画道路や都市計画公園などの都市計画事業が中心で、130億円から170億円の規模で推移していましたが、20年度は、新宿六丁目の大学用地取得費や金町駅南口市街地再開発事業費などが増となり、23年度には、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得費の増などにより266億円となりました。27年度には、フィットネスパーク整備経費などが増となり、29年度は、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費などの増により、243億円となりました。

30年度は、新小岩駅周辺開発整備事業経費や京成押上線連続立体交差事業経費の増がある一方、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費の減などにより、対前年度38億円減の206億円となっています。



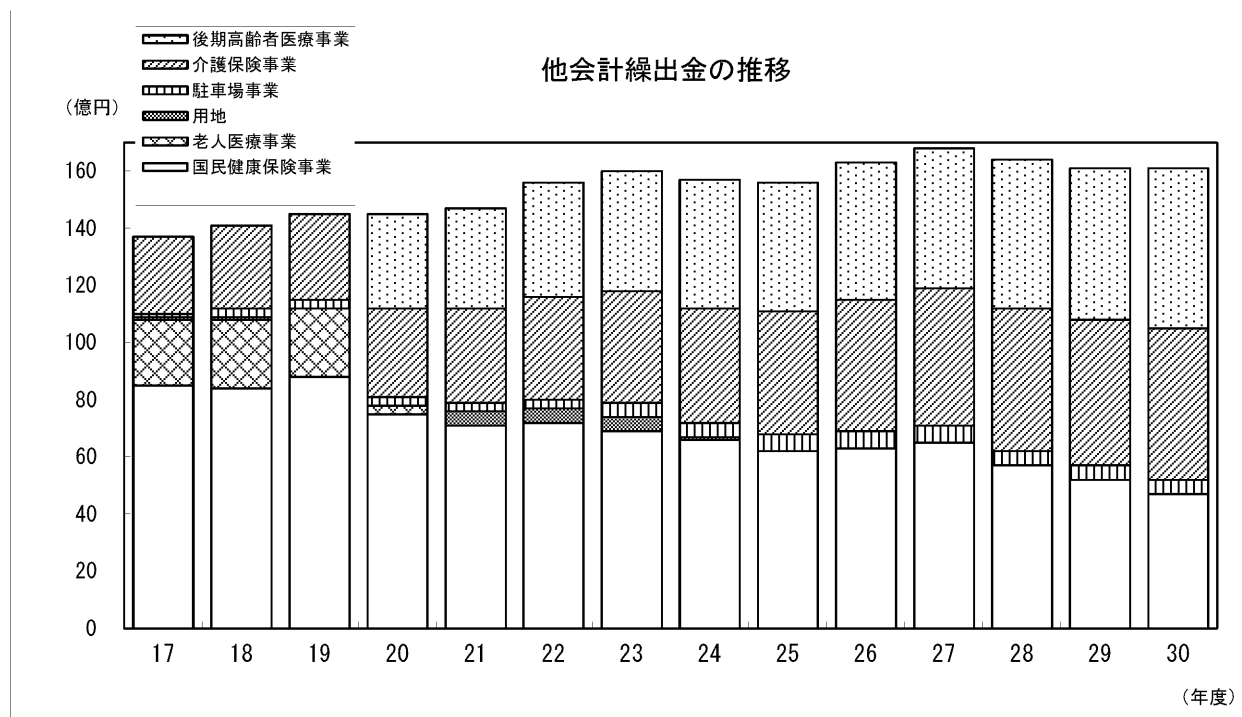
(単位：百万円、%)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
投資的経費	13,263	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585
対歳出構成比	9.3	9.9	11.0	17.5	12.1	9.5	15.5	14.5	10.2	7.5	9.4	10.5	12.4	10.6

## ⑥ 他会計繰出金の推移

他会計への繰出金は、医療費や介護サービス費に係る、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が主となっています。これらは、財政状況の善し悪しに関わらず必要な経費で、繰出金総額は高水準で推移しています。

平成30年度は、国民健康保険事業の都道府県化などにより、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となりましたが、被保険者数の増などにより、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は増となったことなどから、繰出金総額としては、対前年度3千万円増の161億円となっています。



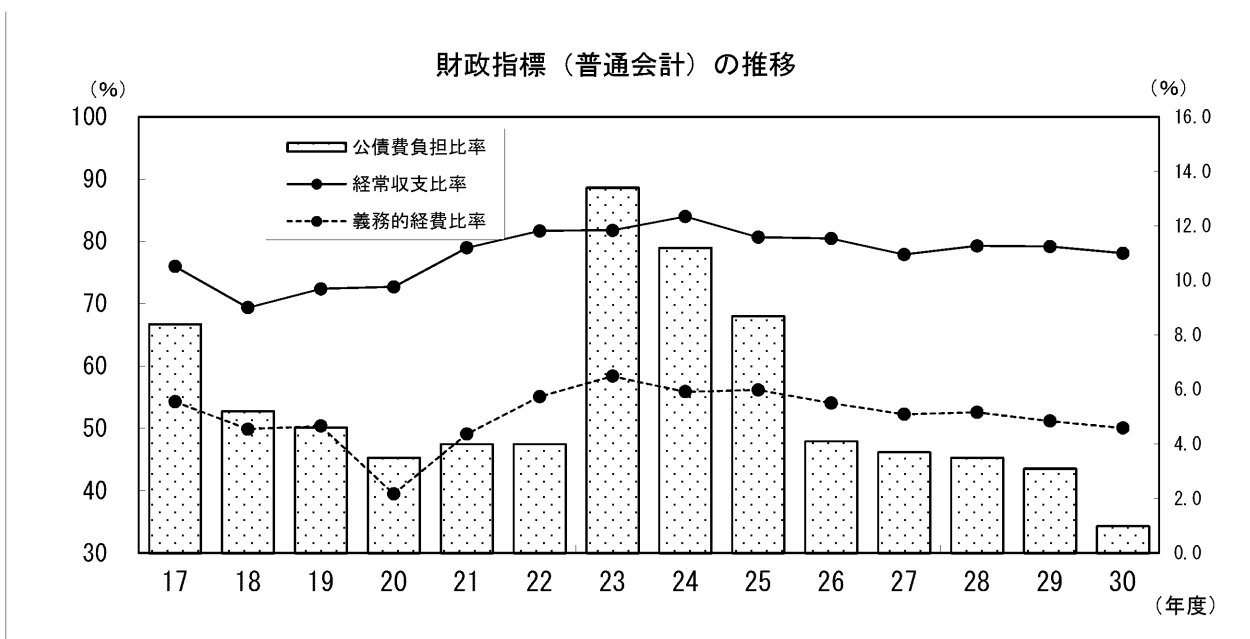
(単位：百万円、%)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
国民健康保険事業	8,548	8,392	8,811	7,540	7,081	7,214	6,937	6,566	6,223	6,341	6,474	5,653	5,170	4,720
後期高齢者医療事業				3,339	3,516	3,983	4,177	4,470	4,495	4,762	4,896	5,183	5,264	5,533
老人医療事業	2,325	2,439	2,358	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	2,737	2,861	2,968	3,093	3,321	3,575	3,866	3,955	4,255	4,564	4,777	4,961	5,133	5,272
用地	120	118	0	0	532	534	534	122	15	0	0	0	0	0
駐車場事業	138	292	305	276	262	276	533	548	605	583	580	467	477	549
繰出金総額	13,868	14,102	14,443	14,561	14,712	15,582	16,047	15,660	15,592	16,250	16,726	16,263	16,043	16,073
対歳出構成比	9.8	9.6	9.5	8.7	9.3	10.1	9.4	8.9	9.3	9.4	9.2	8.7	8.2	8.3

#### 4 財政指標（普通会計）の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度以降、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより減少傾向で推移し、義務的経費比率は、概ね50%を超える高い水準で推移しています。また、公債費負担比率は、23年度に公債費が一時的に増加したことにより13.4%となりましたが、いずれの年度も警戒ラインといわれる15%を下回っています。

30年度の財政指標を見ると、経常収支比率は78.1%と対前年度1.1ポイントの減、義務的経費比率は50.1%と対前年度1.1ポイントの減、公債費負担比率は1.0%と対前年度2.1ポイントの減となっています。



(単位: %)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経常収支比率	76.0	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1
義務的経費比率	54.3	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1
公債費負担比率	8.4	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0

\* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

\* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

\* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

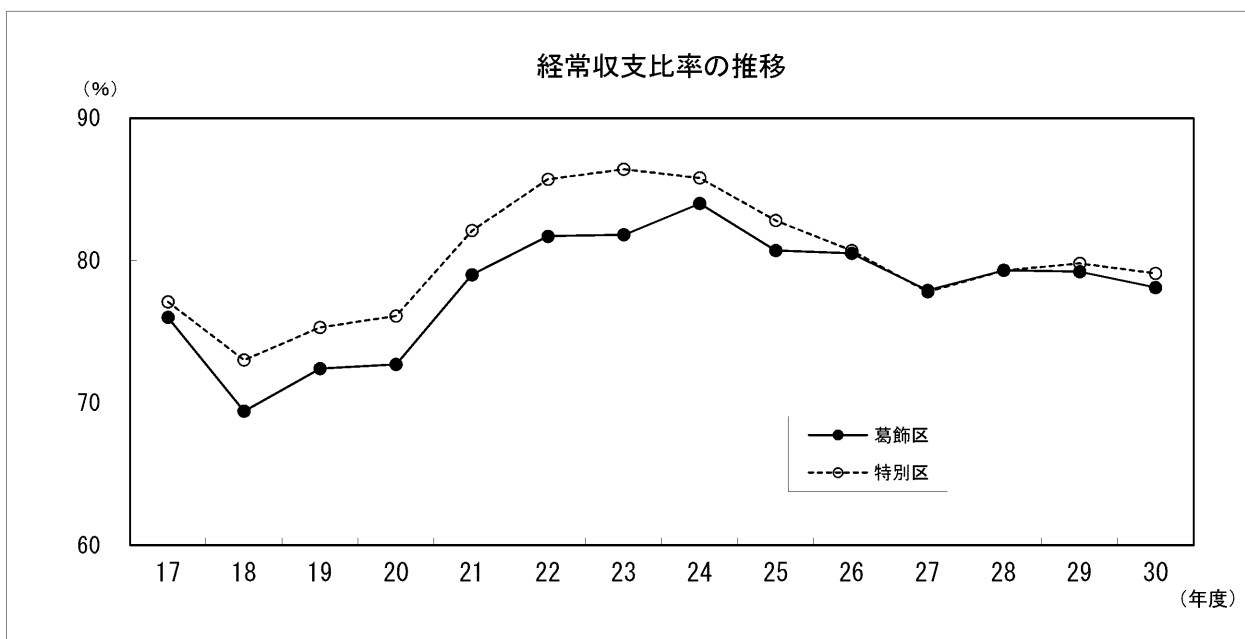
## ① 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や物件費等（経常的経費）に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標とするもので、一般的に70%から80%が適正水準と考えられています。

本区の経常収支比率は、平成19年度以降24年度までは扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減等により増加傾向で推移してきました。25年度以降は、特別区交付金や地方消費税交付金など分母である経常一般財源の増などにより、減少が続いていましたが、28年度は、地方消費税交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。

30年度は、分子である経常的経費充当一般財源が、物件費や扶助費の増などにより対前年度0.2%の増となった一方で、分母である経常一般財源は、地方消費税交付金の減を特別区交付金の増が上回ったことなどにより対前年度1.6%の増となったため、経常収支比率は対前年度1.1ポイント減の78.1%となり、引き続き適正水準の範囲内となっています。

なお、23区全体では、分子である経常的経費充当一般財源が対前年度2.5%の増となった一方で、分母である経常一般財源が対前年度3.4%の増となったため、対前年度0.7ポイント減の79.1%となっています。



(単位: %)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
葛 飾 区	76.0	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1
特 別 区	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1

\* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

\* 30年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。



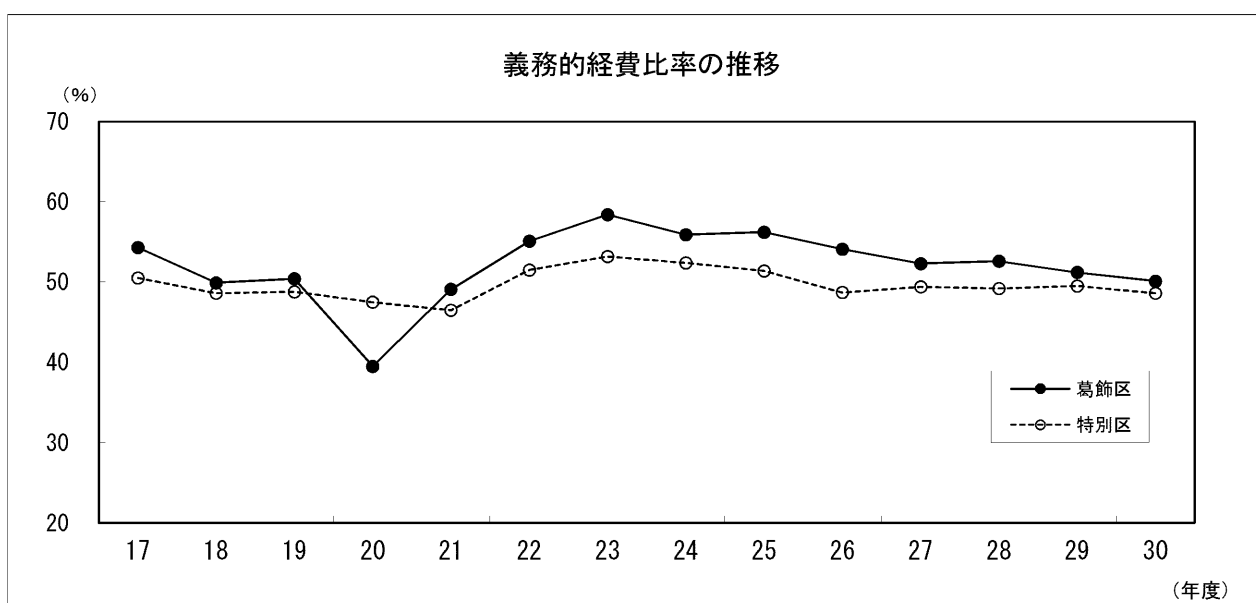
## ② 義務的経費比率の推移

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の普通会計歳出総額に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標とするものです。一般的にこの数値が高くなることは、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、弾力性を失うことを意味します。

本区の義務的経費比率は、平成17年度以降、起債の抑制や職員数削減により減少傾向にありました。また、20年度は、投資的経費の増に伴い分母である歳出総額が大幅な増となったことにより、義務的経費比率は一時的に大幅な減となりましたが、22年度以降は、扶助費の増加傾向に伴い、50%台で推移しています。

30年度は、大学用地取得費の減などにより、分母である歳出総額は0.1%の減となりましたが、分子については、児童福祉費など扶助費が前年度に比べ8億円の増となった一方で、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債償還の減などにより、公債費が前年度に比べ29億円の減となったことなどから、義務的経費が23億円の減となったため、義務的経費比率は対前年度1.1ポイント減の50.1%となりました。

なお、23区全体では、対前年度0.9ポイント減の48.6%となっています。



(単位: %)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
葛 飾 区	54.3	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1
特 別 区	50.5	48.6	48.8	47.5	46.5	51.5	53.2	52.4	51.4	48.7	49.4	49.2	49.5	48.6

\* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

\* 30年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

### ③ 公債費負担比率の推移

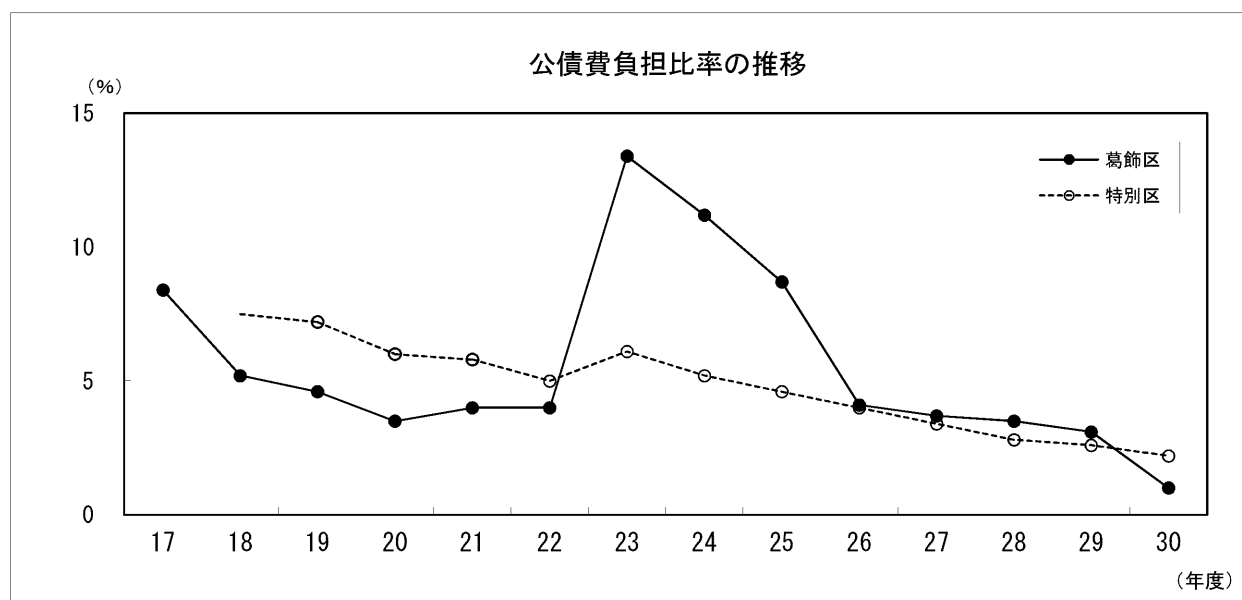
公債費負担比率は、公債費（特別区債の元利償還金）の負担の程度を示す指標で、一般的に15%が警戒ラインといわれ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。

平成18年度には、分母である特別区交付金（普通交付金）の増などにより5.2%と大幅に改善され、その後も3%から4%台で推移していました。

23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地先行取得債の元金を繰上償還したことにより、分子である公債費充当一般財源が一時的に増となったことから、公債費負担比率が大幅な増となりましたが、26年度は、償還終了に伴い、公債費負担比率は、対前年度4.6ポイント減の4.1%となり、その後も減少傾向で推移しています。

30年度は、特別区交付金の増などにより、分母としての一般財源総額が、対前年度0.5%、7億円の増となり、分子である公債費充当一般財源は、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債償還の減などにより、対前年度67.4%、29億円の減となったため、公債費負担比率は、対前年度2.1ポイント減の1.0%となっています。

なお、23区全体では、対前年度0.4ポイント減の2.2%となっています。



(単位: %)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
葛 飾 区	8.4	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0
特 別 区	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2

\* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

\* 30年度の特別区の数値は、速報値のため未確定値である。

#### ④ 財政健全化判断比率の推移

都道府県や市区町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算以降、以下の4指標を作成しています。本区はいずれの指標も国が定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以下となっており、健全な財政状況となっています。

##### ア 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率です。本区の一般会計の実質収支は、100億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

※ 標準財政規模とは、特別区税、特別区交付金（普通交付金）等毎年度定期的に収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

##### イ 連結実質赤字比率

一般会計等及びその他の特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計）を合わせた連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。本区の一般会計等及びその他の特別会計の連結の実質収支は、111億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

##### ウ 実質公債費比率

葛飾区が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金※の標準財政規模に対する3か年平均の比率です。30年度は、青戸六・七丁目地区道路用地など、土地開発公社からの用地取得費が減となったことなどにより、対前年度0.8ポイント減の△0.1%となっています。

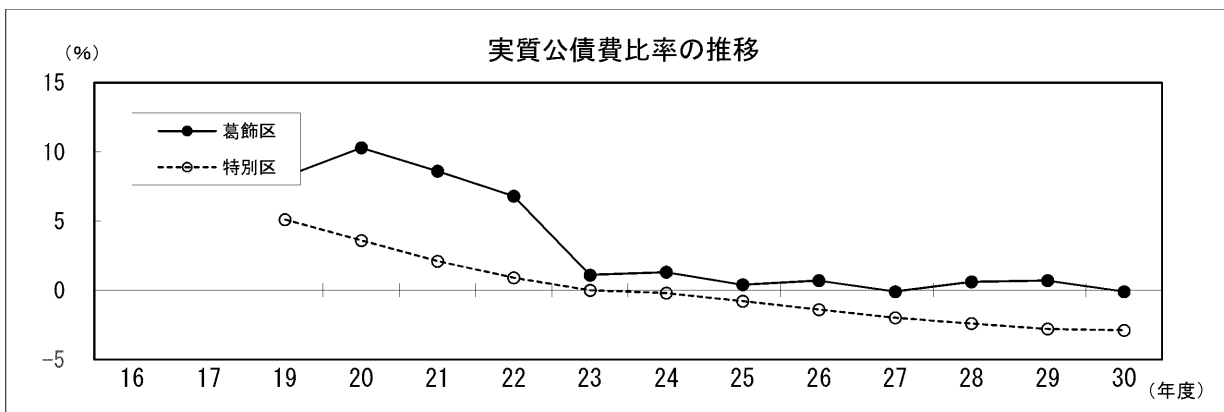
※ 準元利償還金とは、地方債の元利償還金に準じた将来債務を負っている、土地開発公社からの用地取得費や社会福祉法人等への保育所施設整備費助成などの当該年度支出額です。

##### エ 将来負担比率

葛飾区の将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区においては、特別区債現在高、土地開発公社の保有用地現在高、職員の退職手当引当金などの将来負担すべき額が483億円ありますが、これを上回る基金残高等の充当可能財源が2,032億円見込まれることから、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

#### 平成30年度 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
葛 飾 区	—	—	△ 0.1	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.00	350.00
財政再生基準	20.00	30.00	35.00	



(単位: %)

	16	17	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
葛 飾 区			8.2	10.3	8.6	6.8	1.1	1.3	0.4	0.7	△ 0.1	0.6	0.7	△ 0.1
特 別 区			5.1	3.6	2.1	0.9	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.4	△ 2.8	△ 2.9

\* 29年度の特別区の数値は、速報のため未確定値です。また、19年度以降の制度のため、18年度以前の数値はありません。



入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	34,143,571	16.8	2.5	人 件 費	28,503,118	14.8	△ 0.7	26,969,902	26,456,711	21.9	
地 方 譲 与 税	661,223	0.3	3.7	うち職員給	17,968,233	9.3	△ 1.2	16,635,196	16,630,772	13.8	
利 子 割 交 付 金	132,214	0.1	6.4	うち退職金	2,719,491	1.4	7.8	2,719,491	2,235,858	1.8	
配 当 割 交 付 金	440,649	0.2	△ 13.9	扶 助 費	66,551,074	34.5	1.2	25,670,618	25,670,618	21.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	359,859	0.2	△ 29.9	公 債 費	1,384,657	0.7	△ 67.4	1,384,657	1,384,657	1.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,593,124	3.7	△ 14.7	元 利 償 還 金	1,384,657	0.7	△ 67.4	1,384,657	1,384,657	1.1	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	394,178	0.2	7.8	義 務 的 経 費 計	96,438,849	50.1	△ 2.3	54,025,177	53,511,986	44.3	
地 方 特 例 交 付 金	439,850	0.2	12.3	物 件 費	26,652,907	13.8	6.6	23,854,919	22,100,243	18.3	
財 政 調 整 交 付 金	77,554,205	38.2	3.5	維 持 補 修 費	2,157,174	1.1	11.7	2,012,908	2,012,908	1.7	
普通交付金	75,290,369	37.1	3.4	補 助 費 等	10,030,259	5.2	7.4	8,056,845	5,826,801	4.8	
特別交付金	2,263,836	1.1	7.5	積 立 金	16,452,628	8.5	26.0	16,232,826			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,816	0.0	△ 6.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	121,760,689	60.0	1.7	貸 付 金	3,089,048	1.6	△ 4.0	27,097	5,728	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,841,062	0.9	5.8	繰 出 金	16,229,726	8.4	0.2	13,688,521	10,977,276	9.1	
使 用 料	2,534,459	1.2	△ 0.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	526,013	0.3	0.7	そ の 他 経 費 計	74,611,742	38.7	8.5	63,873,116	40,922,956	33.8	
国 庫 支 出 金	37,309,810	18.4	△ 1.7	普 通 建 設 事 業 費	21,614,438	11.2	△ 14.7	8,532,806			
都 支 出 金	14,567,330	7.2	0.8	補助事業費	6,114,112	3.2	△ 11.8	1,648,866			
財 産 収 入	340,921	0.2	△ 88.9	単 独 事 業 費	15,500,326	8.0	△ 15.8	6,883,940			
寄 附 金	96,808	0.0	53.5	うち人件費	1,029,859	0.5	3.3	976,684			
繰 入 金	5,694,480	2.8	△ 8.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	11,906,836	5.9	36.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	4,951,488	2.4	△ 41.6	投 資 的 経 費 計	21,614,438	11.2	△ 14.7	8,532,806			
地 方 債	1,282,000	0.6	3.4								
特 定 財 源 計	81,051,207	40.0	△ 4.6								
合 計	202,811,896	100.0	△ 0.9	合 計	192,665,029	100.0	△ 0.1	126,431,099			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	802,928	0.4	2.7	798,461	0.6	特 別 区 民 税	30,837,513	90.3	2.9
総 務 費	24,967,785	13.0	9.8	23,322,071	18.4	軽 自 動 車 税	250,537	0.7	4.3
民 生 費	100,816,699	52.3	1.4	53,703,749	42.5	特 別 区 た ば こ 税	3,047,717	8.9	△ 1.1
衛 生 費	11,310,043	5.9	△ 2.5	9,898,751	7.8	鉱 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	484,001	0.3	5.9	454,642	0.4	入 湯 税	7,804	0.0	△ 9.6
農 林 水 産 業 費	94,100	0.0	95.5	40,454	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	3,957,729	2.1	5.0	2,143,230	1.7	合 計	34,143,571	100.0	2.5
土 木 費	20,266,131	10.5	△ 4.7	10,988,118	8.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,079,020	0.6	△ 27.0	887,613	0.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	26,932,773	14.0	10.3	22,332,858	17.7	97.9	41.8	95.2	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,385,470	0.7	△ 67.4	1,385,470	1.1	区 分 決 算 額 (千 円) 増 減 率 (%) 普 通 会 計 繰 入 繰 出 額			
諸 支 出 金	568,350	0.3	△ 77.7	475,682	0.4	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 48,004,331	△ 13.6	4,832,262
合 計	192,665,029	100.0	△ 0.1	126,431,099	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 出 47,641,519	△ 13.2	5,160
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 5,813,438	3.8	1,331,632
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 5,813,438	3.8	46,244
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 38,453,813	4.7	5,352,226
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 出 37,483,231	4.6	64,484
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 699,336	11.2	553,880
						公 営 企 業 会 計	歳 出 698,706	11.2	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 5 新たな地方公会計制度に基づく財務書類

### 統一的な基準による地方公会計の整備

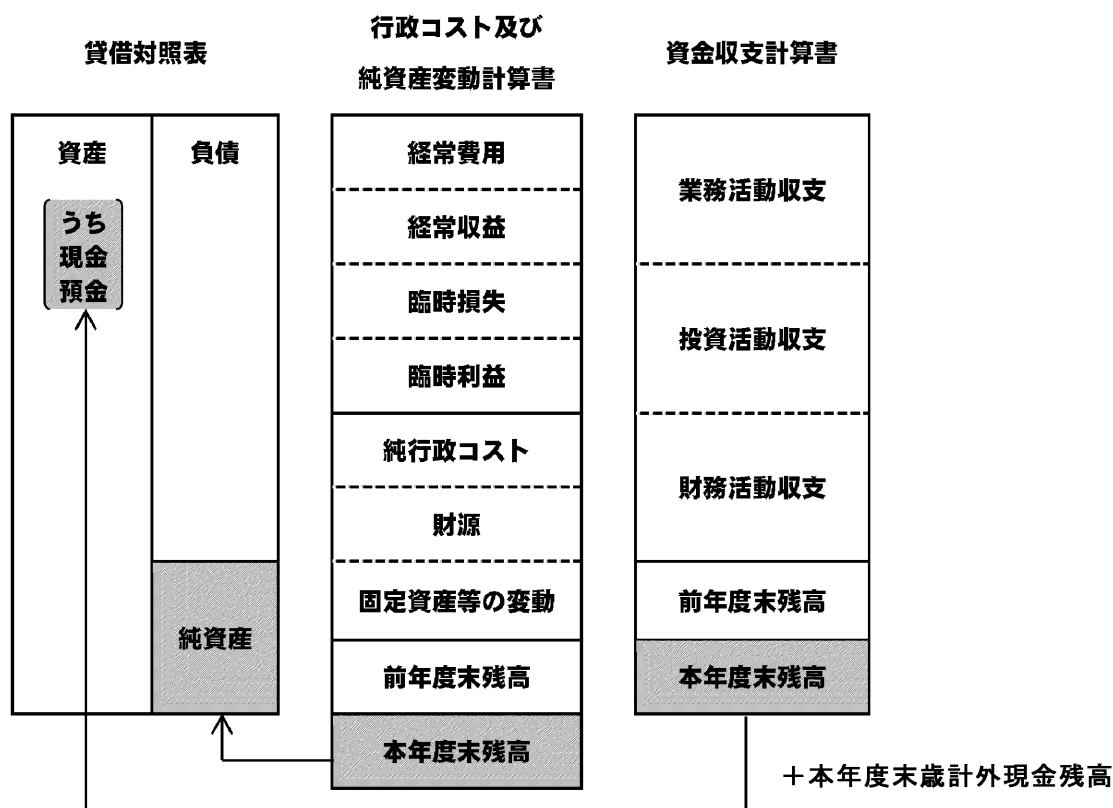
地方公会計制度においては、基準モデルや総務省方式改訂モデルなど財務書類に複数の作成方式が混在しているため、自治体間の比較可能性が確保されず、多くの自治体で本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進まないなどの課題がありました。

そこで総務省は、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成にあたり統一的な基準を示し、30年3月を期限に、統一的な基準による財務書類の作成及び公表等を各自治体に要請しました。

本区も新地方公会計制度の活用と区民や議会等への説明責任を、これまで以上に果たしていくため、28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

### 財務書類作成の概要

- 対象範囲 一般会計及び特別会計・関連団体との連結結果を対象とします。
- 作成基準 総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成します。
- 対象年度 平成30年度を対象年度とします。なお、出納整理期間内（31年4月1日から令和元年5月31日）の入出金も対象としています。
- 財務書類の相互関係  
以下のとおりです。



平成30年度決算財務書類【一般会計】

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（基準日）時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資産：公共施設などの建物や現金といった区民の財産です。

負債：借金など今後返済しなければならない、将来世代の負担です。

純資産：これまでの世代が負担し、将来世代に引き継いでいく財産です。

本表は、区民の財産が、将来世代の負担なのか、これまでの世代の負担なのか、どのように形づくられているかがわかるようになっています。

【貸借対照表】（平成31年3月31日現在）抜粋及び前年度比較（単位：百万円）

借方				貸方			
科目	30年度末	29年度末	増減	科目	30年度末	29年度末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産 (庁舎、学校、道路、公園など)	735,234	720,223	15,011	固定負債	32,548	33,303	△ 755
うち事業用資産	331,080	329,108	1,972	うち地方債	12,618	12,731	△ 113
うちインフラ資産	268,163	265,073	3,090	うち退職手当引当金	19,930	20,572	△ 642
うち基金	117,129	107,317	9,812	流動負債	6,972	8,408	△ 1,436
[参考]				うち1年内償還予定地方債	1,395	2,846	△ 1,451
償却資産の取得価額	292,717	286,586	6,131	うち賞与引当金	1,495	1,527	△ 32
上記の減価償却累計額	△ 167,129	△ 161,218	△ 5,911	負債合計	39,520	41,711	△ 2,191
流動資産 (現金預金、財政調整基金など)	30,594	32,729	△ 2,135	<b>【純資産の部】</b>			
うち現金預金	14,229	15,942	△ 1,713	純資産合計	726,308	711,241	15,067
うち基金	14,933	15,446	△ 513	負債・純資産合計	765,828	752,952	12,876
資産合計	765,828	752,952	12,876				

資産の部では、教育施設整備積立基金への積立などにより、固定資産の基金が増となったほか、都市計画道路用地の取得などにより、インフラ資産が増となり、資産合計で129億円の増となりました。一方、負債の部では地方債の償還が進んだことなどにより、負債全体で22億円の減となりました。

財政指標（下表参照）では、有形固定資産減価償却率が上昇していることから、今後の公共施設の改築・改修需要に備え、計画的な財政運営が必要です。

【貸借対照表からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	30年度	29年度	増減	29年度 墨田区	29年度 足立区	単位
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たり資産額	住民基本台帳人口一人当たりの資産額	1,654	1,633	21	1,366	1,306	千円
		有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合	57.1	56.3	0.8	58.5	58.8	%
世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	純資産比率	資産総額に対する純資産の割合	94.8	94.5	0.3	85.1	91.0	%
		将来世代負担比率	固定資産に対する地方債(借金・将来世代負担)の割合	1.9	2.2	△ 0.3	8.4	5.5	%
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	区民一人当たり負債額	住民基本台帳人口一人当たりの負債額	85	90	△ 5	203	117	千円

# 貸借対照表(葛飾区一般会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	735,234 ※	固定負債	32,548
有形固定資産	604,008 ※	地方債	12,618
事業用資産	331,080	長期未払金	-
土地	273,534	退職手当引当金	19,930
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	143,777	その他	-
建物減価償却累計額	△ 89,617	流動負債	6,972
工作物	6,975	1年内償還予定地方債	1,395
工作物減価償却累計額	△ 4,743	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,495
航空機	-	預り金	4,082
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,520
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,151	固定資産等形成分	761,726
インフラ資産	268,163	余剰分(不足分)	△ 35,419
土地	203,345		
建物	2,378		
建物減価償却累計額	△ 1,206		
工作物	132,070		
工作物減価償却累計額	△ 68,810		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	386		
物品	7,517		
物品減価償却累計額	△ 2,753		
無形固定資産	2,035		
ソフトウェア	2,035		
その他	0		
投資その他の資産	129,191		
投資及び出資金	109		
有価証券	30		
出資金	79		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,478		
長期貸付金	9,487		
基金	117,129		
減債基金	724		
その他	116,405		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	30,594 ※		
現金預金	14,229		
未収金	1,037		
短期貸付金	582		
基金	14,933		
財政調整基金	14,384		
減債基金	549		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 188		
資産合計	765,828	純資産合計	726,308 ※
		負債及び純資産合計	765,828

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

【参考】住民基本台帳人口 平成31年4月1日現在 463,099人(外国人人口21,839人含む)



② 行政コスト及び純資産変動計算書

会計期間中の区の活動について、経常的な費用と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを対比した計算書です。行政サービスにどれだけのコストをかけているか、効率的に提供できているかなどがわかります。

また、受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、税金や国などからの補助金でどの程度賄えたかがわかるとともに、将来世代に引き継ぐ純資産の内訳を示しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) 抜粋及び前年度比較

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
経常費用	167,707	163,440	4,267
(職員給与、消耗品費、減価償却費、生活保護費など)			
うち人件費	28,867	28,512	355
うち物件費	41,165	39,723	1,442
うち社会保障給付	64,120	62,586	1,534
経常収益	5,046	5,030	16
(区民の使用料など)			
臨時損失	46	1,042	△ 996
(解体・廃棄した資産など)			
臨時利益	3	70	△ 67
(資産売却益)			
純行政コスト	△ 162,703	△ 159,382	△ 3,321
財源	175,631	170,330	5,301
(税・国からの補助金など)			
本年度差額	12,928	10,948	1,980
固定資産等の変動			
その他	2,139	6,225	△ 4,086
本年度純資産変動額	15,067	17,174	△ 2,107
前年度末純資産残高	711,241	694,067	17,174
本年度末純資産残高	726,308	711,241	15,067

(30年度内訳)	
固定資産等形成分	余剰分(不足分)
	△ 162,703
	175,631
	12,928
14,498	△ 14,498
2,139	
16,637	△ 1,570
745,090	△ 33,849
761,726	△ 35,419

建物など資産形成につながる支出を除くと、葛飾区の1年間のコスト総額は、減価償却費など現金支出が伴わない費用も含め1,677億円です。一方、施設使用料など、いわゆる受益者負担等による収益は50億円ほどで、純行政コストは1,627億円の赤字です。しかしながら、納めていただく税金や、国や都からの補助金など経常収益以外の財源1,756億円を加えることなどで、純資産は151億円増加しました。

純資産の増減は、現金等の形で16億円が減少した一方で、固定資産等の形で166億円が増加したことによるものです。

【行政コスト及び純資産変動計算書からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	30年度	29年度	増減	29年度	29年度	単位
							墨田区	足立区	
自律性	受益者負担の水準はどのくらいか	受益者負担割合	経常費用に対する使用料・手数料等の割合	3.0	3.1	△ 0.1	3.9	2.9	%
効率性	行政サービスの効率性	区民一人当たり行政コスト	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コスト	351	346	5	371	348	千円
弾力性	資産形成を行う余裕	行政コスト対税収等比率	税や国等の補助金収入に対する純経常行政コストの割合	92.6	93.0	△ 0.4	97.0	93.5	%

# 行政コスト及び純資産変動計算書(葛飾区一般会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	167,707		
業務費用	71,555 ※		
人件費	28,867		
職員給与費	21,871		
賞与等引当金繰入額	1,495		
退職手当引当金繰入額	2,077		
その他	3,424		
物件費等	41,165 ※		
物件費	29,997		
維持補修費	4,431		
減価償却費	6,718		
その他	20		
その他の業務費用	1,523		
支払利息	114		
徴収不能引当金繰入額	78		
その他	1,331		
移転費用	96,152 ※		
補助金等	16,413		
社会保障給付	64,120		
他会計への繰出金	15,540		
その他	78		
経常収益	5,046 ※		
使用料及び手数料	3,019		
その他	2,028		
純経常行政コスト	△ 162,661		
臨時損失	46		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	46		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3		
資産売却益	3		
その他	-		
純行政コスト	△ 162,703		
財源	175,631		
税収等	123,747		
国・都等補助金	51,884		
本年度差額	12,928		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
			△ 162,703
有形固定資産等の増加		14,498	△ 14,498
有形固定資産等の減少		14,875	△ 14,875
貸付金・基金等の増加		△ 9,693	9,693
貸付金・基金等の減少		36,982	△ 36,982
資産評価差額	-	△ 27,666	27,666
無償所管換等	2,139	-	
その他	-	2,139	-
本年度純資産変動額	15,067	-	△ 1,570
前年度末純資産残高	711,241	16,637	△ 33,849
本年度末純資産残高	726,308	745,090	△ 35,419
		761,726 ※	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

### ③ 資金収支計算書

会計期間中の区の歳入及び歳出について資金の動きから、3つの活動に区分して表しています。いわゆる歳入歳出決算に一番近いものです。

業務活動：資産の増加に結びつかない、経常的な収支です。

投資活動：資産の取得・売却など、投資的な収支です。

財務活動：地方債発行収入と償還支出などです。

#### 【資金収支計算書】

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) 抜粋及び前年度比較 (単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
業務支出 (人件費、物件費、扶助費などの支出)	161,361	158,847	2,514
業務収入 (税込や国・都からの補助金など)	178,476	176,864	1,612
業務活動収支	17,115	18,017	△ 902
投資活動支出 (施設整備や基金への積立支出など)	30,516	30,280	236
投資活動収入 (国・都からの補助金や基金取崩など)	13,204	21,338	△ 8,134
投資活動収支	△ 17,312	△ 8,942	△ 8,370
財務活動支出 (地方債の償還支出)	2,845	7,113	△ 4,268
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,282	1,240	42
財務活動収支	△ 1,563	△ 5,873	4,310
本年度資金収支額	△ 1,760	3,202	△ 4,962
前年度末資金残高	11,907	8,705	3,202
本年度末資金残高	10,147	11,907	△ 1,760
本年度末歳計外現金残高	4,082	4,036	46
本年度末現金預金残高	14,229	15,942	△ 1,713

毎年度経常的にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する、業務活動収支から生じる黒字を、多額の経費を要する施設整備や、将来需要を見据えた基金積立を行う投資活動、地方債の償還などを行う財務活動に充てることにより、本年度末の資金残高として、101億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

#### 【資金収支計算書からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	30年度	29年度	増減	29年度	29年度	単 位
							墨田区	足立区	
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金の積立金支出及び取崩収入除く)の合算額	9,217	13,275	△ 4,058	4,458	16,846	百万円

## 資金収支計算書(葛飾区一般会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	161,361 ※
業務費用支出	65,209
人件費支出	29,542
物件費等支出	34,447
支払利息支出	114
その他の支出	1,106
移転費用支出	96,152 ※
補助金等支出	16,413
社会保障給付支出	64,120
他会計への繰出支出	15,540
その他の支出	78
業務収入	178,476
税込等収入	123,747
国・都等補助金収入	49,682
使用料及び手数料収入	3,019
その他の収入	2,028
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>17,115</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,516
公共施設等整備費支出	10,293
基金積立金支出	16,601
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,622
その他の支出	-
投資活動収入	13,204 ※
国・都等補助金収入	2,201
基金取崩収入	7,301
貸付金元金回収収入	3,605
資産売却収入	96
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,312</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,845
地方債償還支出	2,845
その他の支出	-
財務活動収入	1,282
地方債発行収入	1,282
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,563</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,760</b>
前年度末資金残高	11,907
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,147</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,036</b>
本年度歳計外現金増減額	47
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,082 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,229</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。